様式第１号

令和７年度 妊産婦等生活援助事業（相談支援事業等）

企画提案応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|  |

令和７年度妊産婦等生活援助事業（相談支援事業等）企画提案募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

また、同要項に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式第２号）

２　企画提案書（様式任意・Ａ４縦片面印刷４枚以内）

３　実施体制計画書（様式第３号）

４　経費積算見積書（様式第４号）

５　その他提案内容を説明する書類（様式任意・Ａ４片面印刷）

６　添付書類

(1) 会社概要等提案者の概要を説明する書類

(2) 納税証明書（2種類：提出の日において発行から３か月以内のもの）

1. 消費税又は地方消費税に滞納のない証明

国税所管：税務署（納税証明書「その３の２」若しくは「その３の３」）

1. 兵庫県税に滞納のない証明

地方税（都道府県）所管：兵庫県内県税事務所（「納税証明書（３）」）

様式第２号

提案者概要

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 | （TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 創立年月日 | |  |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 従業員数 | | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容 | |  |
| 提案者の事業等の特色  （ＰＲ点） | |  |
| ホームページURL | |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 事業概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

企画提案書（様式任意・Ａ４縦片面印刷４枚以内）

提案する業務の内容について、A４（縦）版４枚以内でわかりやすく資料を作成してください。

（図、写真なども活用してください。）

（企画提案概要）

（業務効果、他の応募者と比べたときの優位性（アピール点）、実績等）

様式第３号

実施体制計画書

配置人員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 主に従事する業務 | 職種、資格、経験年数等 | 勤務形態 |
| （記載例）  看護師等 | （記載例）  乳児の養育支援 | （記載例）  助産師（10年） | （記載例）  常勤 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※適宜、行を追加してください。複数枚になっても構いません。

様式第４号

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計　 (Ａ) |  |  |
| 消費税  (Ｂ)=(Ａ)×消費税率 | 社会福祉法第２条第３項第２号に規定する第二種社会福祉事業として実施する非課税取引 | |
| 合　計  (Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（3）　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（4） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

様式第５号

誓　　約　　書

兵庫県知事　 齋 藤 元 彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税について課税実績がないこと。

　　　【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和７年４月１日

住　所：

名　称：

代表者職氏名：